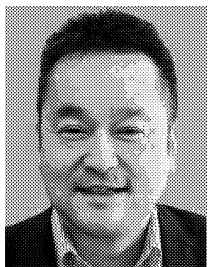


金融審議会の報告書が発端となった「老後2000万円問題」が、7月21日投票の参議院選挙でも取り沙汰された。東京大学教授の川口大司氏（週刊ダイヤモンド7月13日号）は、人々の生活に関わるセンシティブな問題であるだけに、もう少し丁寧な分析があるべきだったという批判はあり得ると評する。2000万円は、高齢無職世帯の平均月間収入と平均月間支出の差額である5万円を基に試算された。不足額の平均値だけでなく、中央値やトップ10%やボトム10%など、不足額が世帯によってどれだけ異なるかというイメージとともに伝えることを勧める。この騒動が元で、数字を使った議論を忌避するのではなく、むしろ契機にすべきだとの進言は傾聴に値する。

金融審議報告書は、結局、少額投資非課税制度（NISA）の恒久化という税制改正要望に前のめりになり過ぎたきらいがある。現役時代に貯蓄する余裕がない人は公的年金をはじめとする社会保障に頼らざるを得ないことを、すっかり忘れていたようだ。

東京大学教授の玄田有史氏（中央公論8月号）は、不安定雇用や無職で生活に困難を抱える40代の子供の生活を、仕事を引退している人も多い70代の親が支えざるを得ず、貧困状態で共倒れ寸前の世帯が増えていることを憂う。問題を放置すれば、数年後には8050問題へと深刻化するのには必至



玄田有史氏



森田朗氏



加藤創太氏



加藤久和氏

高齢世帯支える財源は

で、もしそうなら将来の社会保障などの財政負担がどの程度膨張するか試算し、広く課題を共有する努力が重要と説く。

対策は、従来の若年層雇用対策を中年向けに焼き直すだけでは不十分で、就職氷河期の子供と、働ける高齢の親が、一緒に同じ職場で働く「親子ペア就業」支援の展開が有効と提案する。

最低賃金引き上げの影響

国際大学教授の加藤創太氏（日経ヴェリタス7月21日号）は、今回の参院選は盛り上がり欠けると感じる人は多いとみる。その最大の理由は野党のふがいなさだと断じる。特に、争点として、金融審議報告書を契機に、消費税増税に反対する野党は年金問題に飛びついていたが、年金の充実と消費税増税を両立させるのは難しく、2つの主要争点

が併存したことで、野党の政策間の不整合が有権者に見抜かれた、と分析する。年金を拡充しても、消費税の増税が否定されれば、やがてそのしわ寄せ

他者と一切交流を持たない働き盛りの未婚無業者でも、多くは家族を唯一の頼りとして生活している点に着目した対策で、奏功を期待したい。

高齢化の進展を考えると、それまで受けた治療や用いた医薬品、健康状態などについての記録を、被保険者番号を使って患者ごとに蓄積する仕組みを、早期に実用化する必要性を説く。

は若年や将来世代へといく。

ただ、これはむしろ国民にとって好ましい事態だったと加藤氏は評する。片方ずつであれば、両立不能な2つの政策が別の選挙で双方とも支持されてしまったかもしれない、との見方は鋭い。

与党は選挙公約で、年率3%程度をめぐりとした最低賃金の引き上げを掲げていた。中小企業が懸念する中、選挙後の取り組みはどうなるだろうか。慶応義塾大学教授の竹森俊平氏（7月8日付経済教室）は、経済学界での

新技術が促す働き方改革

働き方改革と生産性向上、さらには企業業績の向上を両立させるためには何が有効か。慶応義塾大学教授の鶴光太郎氏（7月5日付経済教室）は、労働時間の適正化と人材流動化は利益率を高める効果があることや、人工知能（AI）など新技術の導入に積極的な企業ほど、従業員がテレワークを利用して

量分析で明らかになっている。働き方改革

は、津田塾大学教授の森田朗氏（週刊エコノミスト7月2日号）である。各患者に適した治療や、不必要な検査・入院・治療の削減、効果が明らかでない投薬の抑制ができ、医療費の負担が軽くなるなど、大きな利点がある。個人情報保護に留意しつつ、病因解明や新治療法の発見といった医療の進歩と、保険財政の健全化にも貢献する。

議論を整理する。労働市場が競争的で、企業が労働の生産力に等しい賃金を払ってほしい、最低賃金の上昇はそれより生産力の低い労働者が失業する半面、労働市場で地域独占があっても、企業が生産力より低い賃金を払っているなら、企業に賃金上昇を吸収できる利

潤があるから、最低賃金の上昇はむしろ独占企業の雇い渋りをけん制し、雇用拡大に寄与するといく。経済学者との議論の中から竹森氏は、最低賃金引き上げを進めるべきは首都圏より地方で、労働参加率の向上効果が期待できるとみるが、3%超の引き上げにはミクロデータで妥当性を検証すべきだと論じる。

期待されている。山本氏らが実施したインタビュー調査では、AI導入に成功した事例では、タスクの高度化や仕事のやりがいの増加がみられたという。ここに、日本企業の競争力向上の活路を提示している。

外国人材の受け入れも、人手不足のわが国が直面する課題である。明治大学教授の加藤久和氏（Wedge7月号）は、今年5月末の制度改正を疑問視する。大卒留学生は高度人材で、非専門職種への在留資格を認めていない中で、就職率が低かったが、一定条件を満たせばサービス業や製造業にも就けるようになった。加藤氏は、移民を認めないという立場を貫いたまま、就職率の低さの原因を考察せずに、こうした人手不足への短期的な対応でなし崩し的に外国人材を受け入れる動きに警鐘を鳴らす。